



問 生活幹線道路の整備は待ったなし 答 都市計画の決定に基づき整備を進める

青木 正彦 議員

問 圏央道が開通した場合、地域内交通事情は大きく変わり住・生活環境への影響が危惧されるが。

町長 五霞ICの供用と同時期に新4号国道の4車線化が計画されており、これらにアクセスする県道2路線、幹線町道の交通量の増加は当然見込まれ、町内交通にも影響すると想定しています。

現在、IC周辺開発と合わせ国、県関係機関との調整を進めているところです。

問 交通事情の変化を踏まえると生活幹線道路の整備は待ったなしの状況です。県道幸手・境線バイパス整備の取り組みの現状は。

町長 用地については茨城県側が76%、埼玉県側で29%が買収済です。また、中川新橋の詳細設計は完了しています。

埼玉県では、中川を起点に直近の県道下吉羽・幸手線までの区間について優先的に用地買収を進めていくと伺っています。開通目標については、現時点で明確に示せない状況とのことです。この路

線の早期開通については、五霞町一番の要望事項として、両県知事への要望を行っております。

問 1973年に都市計画道路に決定された町道7号線（小手指・元栗橋線）の権現堂川沿い約1400坪が未整備のまま、未だに整備方針と計画が示されていません。

町道を所管する町長の判断、決断がかぎを握っています。

町長 元栗橋からキュービー（株）に向けた町道7号線は、工業団地間を結び、南栗橋駅への通勤通学等さまざまな生活道路としても重要な路線です。

これまで、地元説明会も行っておりましたが、その中で、既存道路の拡幅で進めてほしい旨の要望も出されておりました。この路線を都市計画道路として事業を進めれば補助金等も約50%措置されますので、今後は地元、地権者の皆様のご理解ご協力をいただき、都市計画道路として決定された路線に基づいて進めたいと考えています。

問 TPP参加による農業への影響をどう見るか 答 たいへん危機的な状況が想定されます

問 去る11月、野田首相はTPP（環太平洋連携協定）への参加方針を表明しました。TPP交渉

の基準が緩められる心配がある等、当町にとっても大きな影響は避けられないと思います。

産業課長 関税措置を撤

廃した場合の農業等への影響について農林水産省の試算では、農業生産の減少は4兆1千億円、国内総生産7兆9千億円の減少、就業機会の喪失者340万人、食糧自給率は現在の40%から14%へ低下、農地面積の減少は236万haということです。五霞町への影響について正確に試算するのは難しいところです。

問 そういう中で政府の

「わが国の食と農林漁業の再生のために」の基本方針は、農業規模の拡大、農地の規模拡大を進めるという内容ですが、これ

で五霞町が掲げる農業の再生、振興が図れるでしょうか。

産業課長 この政府の方針・計画によりますと、平坦地では農家（一経営体）当たり20から30haに集積しようとのことですが、当町の農業者の状況を見ますと一戸の平均は1haです。そうしますと、30haで集積したとき残り29戸の農家が離農せざるを得ないことが想定されます。職を離れる農家はどうか、離農補償は明確にされていませんが、たいへん危機的な状況が生れるという疑問が生じております。

